

行政評価（継続事業）

第1編第2章 ともに支えあい、心に届く福祉をすすめる

No.	事業区分	事務事業名	事業実施課	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				達成度	妥当性	効率性	有効性	受益者負担の見直し	一次評価結果	二次評価結果	評価理由							
						17年度	18年度	19年度	20年度	指標名	17年度	18年度	19年度	20年度	指標名	17年度	18年度									19年度	20年度	指標の達成状況	指標の目標水準	事業の必要性	市の関与	事業手法
1	イベント	福祉ふれあいフェスティバル事業	健康福祉局地域福祉課	○事業開始年度 平成4年度 【概要】多くの市民並びに各福祉関係団体や社会福祉施設が多彩な催しを通して相互に交流し、福祉に対する関心と理解を深め、地域福祉を推進する。 【対象者】一般市民 【具体的な活動内容】 ・ふれあいコンサート ・わくわくバザー ・福祉関係団体による模擬店 ・障害者(児)とのスポーツ交流	国補助	[概算コスト] 13,287 (内訳) ・決算額 10,315 ・人件費 2,972 (0.70人)	[概算コスト] 13,287 (内訳) ・決算額 10,315 ・人件費 2,972 (0.70人)	[概算コスト] 13,045 (内訳) ・決算額 10,000 ・人件費 3,045 (0.70人)	[概算コスト] 13,732 (内訳) ・予算額 10,726 ・人件費 3,006 (0.70人)	フェスティバルイベント数 (単位:回)	[目標値] 33 [実績値] 30 ＜達成率＞ 90.9%	[目標値] 33 [実績値] 32 ＜達成率＞ 97.0%	[目標値] 33 [実績値] 33 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 33 [実績値] 33 ＜達成率＞ 100.0%	参加者数 (単位:人)	[目標値] 25,000 [実績値] 26,000 ＜達成率＞ 104.0%	[目標値] 26,000 [実績値] 26,000 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 26,000 [実績値] 26,000 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 26,000 [実績値] 26,000 ＜達成率＞ 100.0%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	A	A	現状のまゝ継続 (理由) 市民の福祉に対する理解を深めるために、市民、福祉関係団体、社会福祉施設などが、催しを通じて交流することは必要である。	
2	その他	民生委員・児童委員指導事業	健康福祉局地域福祉課	○事業開始年度 昭和23年度 【概要】本事業は、社会全体に対して奉仕の精神をもって活動を行う民生委員児童委員として適任者の選考を行うとともに、当該委員に対し資質向上のための指導を行うものである。 【対象者】民生委員・児童委員 【具体的な活動内容】 民生委員児童委員は、地域住民の相談に応じ、助言、その他の援助や各種調査及び情報の提供など本市福祉行政の業務への協力を行うとともに、各種関係団体との連携を通じて地域社会への福祉増進のための支援活動を行っている。	市単	[概算コスト] 6,748 (内訳) ・決算額 5,050 ・人件費 1,698 (0.40人)	[概算コスト] 5,701 (内訳) ・決算額 4,003 ・人件費 1,698 (0.40人)	[概算コスト] 16,436 (内訳) ・決算額 12,956 ・人件費 3,480 (0.80人)	[概算コスト] 6,310 (内訳) ・予算額 4,592 ・人件費 1,718 (0.40人)	民生委員推薦会の実施回数 (単位:回)	[目標値] 6 [実績値] 6 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 6 [実績値] 6 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 6 [実績値] 9 ＜達成率＞ 150.0%	[目標値] 6 [実績値] 6 ＜達成率＞ 100.0%	民生委員数 (単位:人)	[目標値] 1,003 [実績値] 1,003 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 1,003 [実績値] 998 ＜達成率＞ 99.5%	[目標値] 1,027 [実績値] 1,016 ＜達成率＞ 98.9%	[目標値] 1,027 [実績値] 1,016 ＜達成率＞ 98.9%	○	○	◎	◎	○	○	○	○	◎	A	A	現状のまゝ継続 (理由) 民生委員の活動に役立つ幅広い知識の習得及び委員の資質向上のために必要な事業である。	
3	その他	市民奉仕活動賠償傷害保険	健康福祉局地域福祉課	○事業開始年度 昭和59年度 【概要】奉仕活動を行う住民団体の参加者が過失により第三者に損害を与え、法律上の責任を負う場合や、参加者が負傷(死亡)した場合にその補償を行う。 【対象者】活動拠点を市内に有し、年2回以上の奉仕活動を行う5人以上で構成される団体 【具体的な活動内容】 ・事故が発生した時の損害保険会社等との事務連絡	市単	[概算コスト] 5,971 (内訳) ・決算額 5,122 ・人件費 849 (0.20人)	[概算コスト] 5,185 (内訳) ・決算額 4,336 ・人件費 849 (0.20人)	[概算コスト] 4,504 (内訳) ・決算額 3,634 ・人件費 870 (0.20人)	[概算コスト] 5,736 (内訳) ・予算額 4,877 ・人件費 859 (0.20人)	加入者数 (単位:人)	[目標値] 240,000 [実績値] 232,235 ＜達成率＞ 96.8%	[目標値] 240,000 [実績値] 232,375 ＜達成率＞ 96.8%	[目標値] 240,000 [実績値] 239,327 ＜達成率＞ 99.7%	[目標値] 240,000 [実績値] 239,327 ＜達成率＞ 99.7%	保険適用件数 (単位:件)	[目標値] 18 [実績値] 18 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 17 [実績値] 17 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 15 [実績値] 15 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 15 [実績値] 15 ＜達成率＞ 100.0%	○	○	◎	◎	○	○	○	○	○	A	A	現状のまゝ継続 (理由) 市民が安心して奉仕活動に参加できるようにするために必要な事業である。	
4	助成・育成	市社会福祉協議会補助事業	健康福祉局地域福祉課	○事業開始年度 昭和48年度 【概要】社会福祉法第109条に基づき、地域福祉を推進することを目的として設置された市社会福祉協議会に対し、人件費等の助成として補助金を交付しているもの。 【対象者】市社会福祉協議会の本部事務職員や各支部職員、コミュニティセンター、ボランティアセンターの職員等(47人分)。 【具体的な活動内容】 市社会福祉協議会の本部事務職員や各支部職員、コミュニティセンター、ボランティアセンターの職員等の人件費及び事務費を補助する。	市単	[概算コスト] 192,768 (内訳) ・決算額 191,070 ・人件費 1,698 (0.40人)	[概算コスト] 218,908 (内訳) ・決算額 217,210 ・人件費 1,698 (0.40人)	[概算コスト] 221,036 (内訳) ・決算額 219,296 ・人件費 1,740 (0.40人)	[概算コスト] 229,583 (内訳) ・予算額 227,865 ・人件費 1,718 (0.40人)	補助対象の人員数 (単位:人)	[目標値] 38 [実績値] 38 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 43 [実績値] 43 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 47 [実績値] 47 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 47 [実績値] 47 ＜達成率＞ 100.0%	市社協総事業費 (単位:千円)	[目標値] 1,286,946 [実績値] 1,277,945 ＜達成率＞ 99.3%	[目標値] 1,284,974 [実績値] 1,377,382 ＜達成率＞ 107.2%	[目標値] 1,340,676 [実績値] 1,375,627 ＜達成率＞ 102.6%	[目標値] 1,332,930 [実績値] 1,375,627 ＜達成率＞ 102.6%	○	○	◎	○	○	◎	○	○	○	A	A	現状のまゝ継続 (理由) 福祉活動運営のために助成することは必要であるが、将来的には、より効果的で効率的な助成のあり方について研究する必要がある。	
5	助成・育成	社会事業協会補助事業	健康福祉局地域福祉課	○事業開始年度 昭和48年度 【概要】鹿児島市社会事業協会の本部事務局運営に要する経費の一部を補助する。(当該団体は、保育所や地域福祉館など計62施設を運営している。) 【対象者】当該団体の本部事務局の職員(8人分) 【具体的な活動内容】 本部事務局の職員費(8人分)及び事務費を補助する。	市単	[概算コスト] 41,738 (内訳) ・決算額 41,526 ・人件費 212 (0.05人)	[概算コスト] 41,722 (内訳) ・決算額 41,510 ・人件費 212 (0.05人)	[概算コスト] 42,147 (内訳) ・決算額 41,929 ・人件費 218 (0.05人)	[概算コスト] 40,147 (内訳) ・予算額 39,932 ・人件費 215 (0.05人)	補助対象の人員数 (単位:人)	[目標値] 8 [実績値] 8 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 8 [実績値] 8 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 8 [実績値] 8 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 8 [実績値] 8 ＜達成率＞ 100.0%	運営施設数 (単位:箇所)	[目標値] 62 [実績値] 62 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 62 [実績値] 62 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 62 [実績値] 62 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 62 [実績値] 62 ＜達成率＞ 100.0%	○	○	○	◎	○	◎	◎	○	◎	○	A	A	現状のまゝ継続 (理由) 福祉活動運営のために助成することは必要であるが、将来的には、より効果的で効率的な助成のあり方について研究する必要がある。
6	助成・育成	民生委員児童委員活動促進事業	健康福祉局地域福祉課	○事業開始年度 昭和23年度 【概要】民生委員・児童委員は地域住民の相談に応じ、助言その他の援助を行うとともに、各種調査及び情報の提供など本市福祉行政への協力を行う。本事業は、民生委員・児童委員及び地区民児協に対して、その活動・運営に必要な費用を交付する。 【対象者】民生委員・児童委員 【具体的な活動内容】 ・地区民児協研修助成金(委員割3,000円・地区割40,000円)、 ・委員調査活動費交付金(会長191,000円・副会長161,000円・委員155,000円)等	市単	[概算コスト] 180,107 (内訳) ・決算額 178,409 ・人件費 1,698 (0.40人)	[概算コスト] 179,905 (内訳) ・決算額 178,207 ・人件費 1,698 (0.40人)	[概算コスト] 180,938 (内訳) ・決算額 179,198 ・人件費 1,740 (0.40人)	[概算コスト] 181,960 (内訳) ・予算額 180,242 ・人件費 1,718 (0.40人)	活動件数 (単位:件)	[目標値] 250,000 [実績値] 202,955 ＜達成率＞ 81.2%	[目標値] 250,000 [実績値] 294,920 ＜達成率＞ 118.0%	[目標値] 250,000 [実績値] 223,524 ＜達成率＞ 89.4%	[目標値] 250,000 [実績値] 223,524 ＜達成率＞ 89.4%	委員1人当たりの活動件数 (単位:件)	[目標値] 250 [実績値] 202 ＜達成率＞ 80.8%	[目標値] 250 [実績値] 294 ＜達成率＞ 117.6%	[目標値] 250 [実績値] 218 ＜達成率＞ 87.2%	[目標値] 250 [実績値] 218 ＜達成率＞ 87.2%	○	○	◎	◎	○	○	○	○	◎	A	A	現状のまゝ継続 (理由) 民生委員・児童委員は、地域福祉の向上に重要な役割を担っており、その活動を促進するために、活動費用に対して助成することは必要である。	
7	助成・育成	市民児協事務局運営費助成事業	健康福祉局地域福祉課	○事業開始年度 平成13年度 【概要】本市福祉行政の協力者として地域住民の福祉増進のため、積極的な奉仕活動を行っている民生委員・児童委員が、相互の連携及び地区民児協との連携と委員活動の充実に資することを目的として組織している市民児協に対して、その事務局運営に必要な費用を助成するものである。 【対象者】市民生委員児童委員協議会 【具体的な活動内容】 総会(年1回)、地区民児協会会長会(年12回)、役員会(年12回)、理事会(年2回)、専門部代表者会(年2回×4部会)、専門部役員会(年2回×4部会)	市単	[概算コスト] 13,648 (内訳) ・決算額 12,799 ・人件費 849 (0.20人)	[概算コスト] 13,386 (内訳) ・決算額 12,537 ・人件費 849 (0.20人)	[概算コスト] 13,645 (内訳) ・決算額 12,775 ・人件費 870 (0.20人)	[概算コスト] 13,081 (内訳) ・予算額 12,222 ・人件費 859 (0.20人)	会議開催回数 (単位:回)	[目標値] 51 [実績値] 51 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 51 [実績値] 51 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 51 [実績値] 51 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 51 [実績値] 51 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 43 [実績値] 51 ＜達成率＞ 100.0%	出席者数 (単位:人)	[目標値] 2,501 [実績値] 2,501 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 2,496 [実績値] 2,496 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 2,501 [実績値] 2,501 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 2,258 [実績値] 2,501 ＜達成率＞ 100.0%	◎	○	○	◎	○	○	○	○	○	A	A	現状のまゝ継続 (理由) 民生委員・児童委員は、地域福祉の向上に重要な役割を担っており、その活動を促進するために、市民生委員児童委員協議会に運営費を助成することは必要である。

行政評価（継続事業）

第1編第2章 ともに支えあい、心に届く福祉をすすめる

No.	事業区分	事務事業名	事業実施課	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				達成度	妥当性	効率性	有効性	受益者負担の見直し	一次評価結果	二次評価結果	評価理由						
						17年度	18年度	19年度	20年度	指標名	17年度	18年度	19年度	20年度	指標名	17年度	18年度	19年度	20年度	指標の達成状況	指標の目標水準					事業の必要性	市の関与	事業手法	事業の統合	コスト削減の工夫	成果向上への見直し
8	市民参画	地域福祉推進事業	健康福祉局 地域福祉課	○事業開始年度 平成16年度 【概要】地域福祉計画に基づき、地域でお互いに支えあい助けあう仕組みを整えることで、安心して健康に暮らせる地域社会の実現を図る。20年度は地域福祉支援員を増員し、全市域を対象に地域福祉ネットワークの構築を進めている。 【対象者】地域福祉活動団体、一般市民 【具体的な活動内容】 地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの構築(地域福祉支援員の配置、地域福祉館の拠点性向上等)、地域福祉計画推進委員会、地域福祉計画地区福祉推進会議、福祉マップ作成補助	市単	[概算コスト] 4,605 (内訳) ・決算額 360 ・人件費 4,245 (1.00人)	[概算コスト] 31,008 (内訳) ・決算額 14,028 ・人件費 16,980 (4.00人)	[概算コスト] 27,864 (内訳) ・決算額 10,464 ・人件費 17,400 (4.00人)	[概算コスト] 52,697 (内訳) ・予算額 35,521 ・人件費 17,176 (4.00人)	地域福祉支援員配置数 (単位:人)	[目標値] 2 [実績値] 2 ＜達成率＞	[目標値] 2 [実績値] 2 ＜達成率＞	[目標値] 2 [実績値] 2 ＜達成率＞	[目標値] 6 (単位:地区) [実績値] 6 ＜達成率＞	地域福祉ネットワーク活動地区数 (単位:地区) [実績値] 6 ＜達成率＞	[目標値] 6 [実績値] 6 ＜達成率＞	[目標値] 6 [実績値] 6 ＜達成率＞	[目標値] 46 [実績値] 6 ＜達成率＞	○	◎	◎	◎	○	◎	○	○	○	◎	A	A	現状のまゝ継続 (理由) 地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの構築は、地域でお互いに支えあい助けあう仕組みを整え、安心して健康に暮らせる地域社会の実現を図るために必要である。
9	施設維持・管理	地域福祉館施設整備事業	健康福祉局 地域福祉課	○事業開始年度 昭和48年度 【概要】地域住民の福祉増進に寄与するため設置している地域福祉館のうち、老朽化や破損が著しい施設の改修を行うことで、市民サービスの向上を図る。 【対象者】一般市民 【具体的な活動内容】 ・17年度 松原福祉館会議室設置本体その他工事 ほか56件 ・18年度 桜ヶ丘福祉館漏水修繕 ほか65件 ・19年度 八幡福祉館冷暖房設備改修工事 ほか49件 ・20年度 田上台福祉館冷暖房設備改修工事 ほか16件	市単	[概算コスト] 13,614 (内訳) ・決算額 11,491 ・人件費 2,123 (0.50人)	[概算コスト] 19,727 (内訳) ・決算額 17,604 ・人件費 2,123 (0.50人)	[概算コスト] 17,778 (内訳) ・決算額 15,603 ・人件費 2,175 (0.50人)	[概算コスト] 16,611 (内訳) ・予算額 14,464 ・人件費 2,147 (0.50人)	整備件数 (単位:件)	[目標値] 57 [実績値] 57 ＜達成率＞	[目標値] 66 [実績値] 66 ＜達成率＞	[目標値] 50 [実績値] 50 ＜達成率＞	[目標値] 17 (単位:人) [実績値] 50 ＜達成率＞	利用者数 (単位:人) [目標値] 805,995 [実績値] 819,970 ＜達成率＞	[目標値] 819,970 [実績値] 839,580 ＜達成率＞	[目標値] 839,580 [実績値] 848,533 ＜達成率＞	[目標値] 848,533 [実績値] 848,533 ＜達成率＞	◎	○	○	○	○	◎	○	○	○	○	A	A	現状のまゝ継続 (理由) 福祉館は、地域住民の福祉増進に寄与しており、老朽化等に伴う施設・設備の改修等は必要である。
10	施設維持・管理	市福祉コミュニティセンター施設改修補助事業	健康福祉局 地域福祉課	○事業開始年度 平成17年度 【概要】昭和54年に建設された福祉コミュニティセンターの老朽化が進んでいることから、市社協が行う施設改修の経費の一部を補助する。 【対象者】市社会福祉協議会 【具体的な活動内容】 高齢者や障害者の福祉向上及び地域福祉活動の拠点として利用されている福祉コミュニティセンターは、建築後28年が経過し老朽化が進行しているため、市社協が行う改修・修繕に対し、その経費の一部を補助する。	市単	[概算コスト] 5,948 (内訳) ・決算額 5,736 ・人件費 212 (0.05人)	[概算コスト] 9,742 (内訳) ・決算額 9,530 ・人件費 212 (0.05人)	[概算コスト] 5,118 (内訳) ・決算額 4,900 ・人件費 218 (0.05人)	[概算コスト] 4,815 (内訳) ・予算額 4,600 ・人件費 215 (0.05人)	改修箇所数 (単位:箇所) [目標値] 5 [実績値] 5 ＜達成率＞	[目標値] 4 [実績値] 4 ＜達成率＞	[目標値] 6 [実績値] 6 ＜達成率＞	[目標値] 1 (単位:人) [実績値] 6 ＜達成率＞	利用者数 (単位:人) [目標値] 80,000 [実績値] 86,975 ＜達成率＞	[目標値] 80,000 [実績値] 75,546 ＜達成率＞	[目標値] 80,000 [実績値] 79,355 ＜達成率＞	[目標値] 80,000 [実績値] 80,000 ＜達成率＞	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	○	○	A	A	現状のまゝ継続 (理由) 高齢者や障害者の福祉向上及び地域福祉活動の拠点として利用されており、同団体の自主財源だけでは施設修繕が困難であることから、必要な助成である。	
11	その他	中国残留邦人等支援事業	健康福祉局 地域福祉課	○事業開始年度 昭和49年度 【概要】永住帰国した中国残留邦人等(樺太残留邦人を含む)に対し、老後の生活の安定、地域での生き生きとした暮らしを実現するため、生活支援給付金等の給付、支援・相談員の配置及び日本語の習得など必要な支援を行うとともに、永年の労をねぎらうために慰労金を支給する。 【対象者】中国残留邦人等 【具体的な活動内容】 ・支援給付の支給(新規:生活保護からの移行等による)・中国語のできる支援・相談員の配置(新規)・地域社会における生活支援(日本語講座の実施 など)(拡充)	国補助	[概算コスト] 2,438 (内訳) ・決算額 1,589 ・人件費 849 (0.20人)	[概算コスト] 2,294 (内訳) ・決算額 1,445 ・人件費 849 (0.20人)	[概算コスト] 2,022 (内訳) ・決算額 1,152 ・人件費 870 (0.20人)	[概算コスト] 116,110 (内訳) ・予算額 113,534 ・人件費 2,576 (0.60人)	日本語講座 (単位:回) [目標値] 38 [実績値] 38 ＜達成率＞	[目標値] 38 [実績値] 38 ＜達成率＞	[目標値] 38 [実績値] 38 ＜達成率＞	[目標値] 68 (単位:人) [実績値] 38 ＜達成率＞	受講者数(延べ) (単位:人) [目標値] 130 [実績値] 176 ＜達成率＞	[目標値] 130 [実績値] 115 ＜達成率＞	[目標値] 130 [実績値] 131 ＜達成率＞	[目標値] 160 [実績値] 131 ＜達成率＞	○	○	◎	◎	○	○	○	○	○	○	A	A	現状のまゝ継続 (理由) 永住帰国した中国残留邦人等の老後の生活の安定や地域での生き生きとした暮らしを実現するため、生活支援金等の給付や支援・相談員の配置、日本語の習得などの支援は必要である。	
12	その他	障害福祉計画策定・管理事業	健康福祉局 障害者福祉課	○事業開始年度 平成18年度 【概要】「鹿児島市障害福祉計画」を策定し、管理するとともに、平成16年3月に策定した障害者施策の基本計画である「新障害者福祉保健計画」の見直し及び管理を行う。 【対象者】一般市民、障害関連事業者 【具体的な活動内容】 「鹿児島市障害福祉計画」は、障害者施策を推進する基本理念等を定めた「新障害者福祉保健計画」の実施計画と位置づけ、障害者自立支援法に規定する「障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制の確保のための方策」等を定める。	市単	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 37,760 ・人件費 4,245 (1.00人)	[概算コスト] 7,105 (内訳) ・決算額 2,860 ・人件費 4,245 (1.00人)	[概算コスト] 5,581 (内訳) ・決算額 1,231 ・人件費 4,350 (1.00人)	[概算コスト] 8,346 (内訳) ・予算額 4,052 ・人件費 4,294 (1.00人)	障害福祉計画の策定 (単位:計画) [目標値] 1 [実績値] 1 ＜達成率＞	[目標値] 1 [実績値] 1 ＜達成率＞	[目標値] 1 [実績値] 1 ＜達成率＞	[目標値] 1 [実績値] 1 ＜達成率＞	障害者施策の推進 [目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	A	A	現状のまゝ継続 (理由) 障害者施策の計画的な推進のため必要な事業である。	
13	助成・育成	社会参加促進事業	健康福祉局 障害者福祉課 谷山福祉課	○事業開始年度 平成8年度 【概要】障害者の社会参加を促進するため各種事業を実施する。 【対象者】障害者・疾病者 【具体的な活動内容】 ・手話奉仕員養成、手話通訳者設置、自動車運転免許取得費助成・自動車改造費助成、スポーツ大会開催、手話通訳者等派遣事業等の事業を実施する。	国・県補助	[概算コスト] 42,005 (内訳) ・決算額 37,760 ・人件費 4,245 (1.00人)	[概算コスト] 41,904 (内訳) ・決算額 37,659 ・人件費 4,245 (1.00人)	[概算コスト] 43,493 (内訳) ・決算額 39,143 ・人件費 4,350 (1.00人)	[概算コスト] 45,004 (内訳) ・予算額 40,710 ・人件費 4,294 (1.00人)	社会参加事業の事業数 (単位:事業) [目標値] 10 [実績値] 10 ＜達成率＞	[目標値] 10 [実績値] 10 ＜達成率＞	[目標値] 10 [実績値] 10 ＜達成率＞	[目標値] 10 (単位:件) [実績値] 10 ＜達成率＞	スポーツ大会の参加者等数 [目標値] 3,847 [実績値] 3,514 ＜達成率＞	[目標値] 3,725 [実績値] 3,440 ＜達成率＞	[目標値] 3,376 [実績値] 3,215 ＜達成率＞	[目標値] 3,469 [実績値] 3,215 ＜達成率＞	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	◎	◎	◎	A	A	現状のまゝ継続 (理由) コミュニケーション支援や障害者スポーツの支援を行うことは、障害者の社会参加を効果的に推進していくため必要な事業である。	
14	助成・育成	障害者小規模通所授産施設運営費補助事業	健康福祉局 障害者福祉課	○事業開始年度 平成13年度 【概要】社会福祉法人が設置し、経営する小規模通所授産施設の運営に対し、補助金を交付する。 【対象者】社会福祉法人が設置し、経営する小規模通所授産施設 【具体的な活動内容】 ・運営費の一部を補助する。限度額:1箇所当たり年間1,000万円 ※障害者自立支援法の成立に伴う障害者施設・事業の見直しにより、平成24年3月末までに事業は終了する。現在事業を実施している者は、障害者自立支援法に規定された障害福祉サービスの事業に事業形態を移行させることとなっている。	国補助	[概算コスト] 84,425 (内訳) ・決算額 84,000 ・人件費 425 (0.10人)	[概算コスト] 72,091 (内訳) ・決算額 71,666 ・人件費 425 (0.10人)	[概算コスト] 60,435 (内訳) ・決算額 60,000 ・人件費 435 (0.10人)	[概算コスト] 50,429 (内訳) ・予算額 50,000 ・人件費 429 (0.10人)	補助対象施設数 (単位:箇所) [目標値] 8 [実績値] 8 ＜達成率＞	[目標値] 8 [実績値] 6 ＜達成率＞	[目標値] 6 [実績値] 6 ＜達成率＞	[目標値] 5 (単位:人) [実績値] 6 ＜達成率＞	利用者数 [目標値] 152 [実績値] 123 ＜達成率＞	[目標値] 152 [実績値] 124 ＜達成率＞	[目標値] 114 [実績値] 86 ＜達成率＞	[目標値] 95 [実績値] 86 ＜達成率＞	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	◎	◎	◎	A	A	現状のまゝ継続 (理由) 小規模な通所授産施設の経営安定化に寄与しているため必要な事業である。	

行政評価（継続事業）

第1編第2章 ともに支えあい、心に届く福祉をすすめる

No.	事業区分	事務事業名	事業実施課	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				達成度 指標の達成状況	妥当性 指標の目標水準	効率性 事業の必要性 市の関与	効率性 事業手法	有効性 事業の統合	有効性 コスト削減の工夫	有効性 成果向上への見直し	有効性 施策効果	受益者負担の見直し	一次評価結果	二次評価結果	評価理由																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
						17年度	18年度	19年度	20年度	指標名	17年度	18年度	19年度	20年度	指標名	17年度	18年度													19年度	20年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
15	助成・育成	障害者通所支援事業補助事業	健康福祉局障害者福祉課	○事業開始年度 昭和55年度 【概要】社会福祉法人等が実施する障害者の通所支援事業(小規模作業所)に対し運営費の一部を補助する。 【対象者】小規模作業所を運営する社会福祉法人等 【具体的な活動内容】 運営状況の確認、補助金の交付事務 補助限度額 ・基準額 年額4,186千円又は5,194千円 ・介護加算 143千円/療育手帳の交付者 ・家賃加算 年額600千円	市単	[概算コスト] 121,686 (内訳) ・決算額 117,441 ・人件費 4,245 (1.00人)	[概算コスト] 118,683 (内訳) ・決算額 114,438 ・人件費 4,245 (1.00人)	[概算コスト] 97,083 (内訳) ・決算額 92,733 ・人件費 4,350 (1.00人)	[概算コスト] 102,672 (内訳) ・予算額 98,378 ・人件費 4,294 (1.00人)	事業所数 (単位:箇所)	[目標値] 24 [実績値] 24 ＜達成率＞100.0%	[目標値] 22 [実績値] 22 ＜達成率＞100.0%	[目標値] 22 [実績値] 18 ＜達成率＞81.8%	15 (単位:人)	利用者数 (単位:人)	[目標値] 234 [実績値] 245 ＜達成率＞104.7%	[目標値] 222 [実績値] 210 ＜達成率＞94.6%	[目標値] 196 [実績値] 198 ＜達成率＞101.0%	164	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	A	A	現状のまま継続 (理由) 障害者が地域で普通に暮らせる社会を目指すため、障害者が地域で活動する拠点である小規模作業所に補助し、経営の安定を図る必要がある。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
16	助成・育成	身体障害者福祉電話設置事業	健康福祉局障害者福祉課	○事業開始年度 平成5年度 【概要】重度身体障害者のコミュニケーション及び緊急連絡の手段として福祉電話を貸与し、NTTに電話基本料金を支払う。 【対象者】重度身体障害者(1、2級)で外出困難な者 【具体的な活動内容】 福祉電話を貸与し、電話基本料金を支払う。	市単	[概算コスト] 3,135 (内訳) ・決算額 2,710 ・人件費 425 (0.10人)	[概算コスト] 3,055 (内訳) ・決算額 2,630 ・人件費 425 (0.10人)	[概算コスト] 2,921 (内訳) ・決算額 2,486 ・人件費 435 (0.10人)	[概算コスト] 3,202 (内訳) ・予算額 2,773 ・人件費 429 (0.10人)	電話の貸与台数 (単位:台)	[目標値] 133 [実績値] 129 ＜達成率＞97.0%	[目標値] 129 [実績値] 122 ＜達成率＞94.6%	[目標値] 122 [実績値] 114 ＜達成率＞93.4%	114	重度障害者の福祉増進	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	A	A	現状のまま継続 (理由) 重度身体障害者が安心して生活するため、コミュニケーション及び緊急連絡の手段を確保する必要な事業である。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
17	助成・育成	友愛タクシー券交付事業	健康福祉局障害者福祉課	○事業開始年度 平成4年度 【概要】電車、バスを利用することが困難な重度障害者に対してタクシー券を交付する。 【対象者】身体障害者:視覚1・2級、下肢1～4級(4級は65歳以上)、体幹1～3級、内部1級、知的障害者:A1、A2、A、精神障害者:1級 【具体的な活動内容】 対象となる障害者に1年間に14,000円(200円券×70枚)分のタクシー券を交付する。ただし、年度途中で申請した場合は、申請月に応じた枚数とする。	市単	[概算コスト] 59,466 (内訳) ・決算額 58,192 ・人件費 1,274 (0.30人)	[概算コスト] 66,328 (内訳) ・決算額 65,054 ・人件費 1,274 (0.30人)	[概算コスト] 71,507 (内訳) ・決算額 70,202 ・人件費 1,305 (0.30人)	[概算コスト] 61,255 (内訳) ・予算額 59,967 ・人件費 1,288 (0.30人)	タクシー券総交付枚数 (単位:枚)	[目標値] 466,192 [実績値] 468,952 ＜達成率＞100.6%	[目標値] 486,440 [実績値] 511,985 ＜達成率＞105.3%	[目標値] 524,567 [実績値] 547,126 ＜達成率＞104.3%	556,516	タクシー券利用枚数 (単位:枚)	[目標値] 264,183 [実績値] 276,857 ＜達成率＞104.8%	[目標値] 266,323 [実績値] 311,373 ＜達成率＞116.9%	[目標値] 287,123 [実績値] 335,003 ＜達成率＞116.7%	283,528	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	◎	◎	○	A	A	現状のまま継続 (理由) 外出困難な重度障害者の生活の利便や社会参加を促進するために必要な事業である。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
18	助成・育成	友愛バス交付事業	健康福祉局障害者福祉課	○事業開始年度 昭和46年度 【概要】障害者の生活の利便及び社会参加を促進するため、市電・バスに無料で乗れる乗車券を交付する。 【対象者】障害者等 【具体的な活動内容】 市電、市バス(本市内域での乗降に限る)、桜島フェリーを無料で利用できる友愛バス(ICカード)を障害者等に交付する。	市単	[概算コスト] 168,102 (内訳) ・決算額 166,828 ・人件費 1,274 (0.30人)	[概算コスト] 231,002 (内訳) ・決算額 229,728 ・人件費 1,274 (0.30人)	[概算コスト] 262,687 (内訳) ・決算額 261,382 ・人件費 1,305 (0.30人)	[概算コスト] 267,936 (内訳) ・予算額 266,648 ・人件費 1,288 (0.30人)	交付人数 (単位:人)	[目標値] 12,820 [実績値] 11,938 ＜達成率＞93.1%	[目標値] 12,516 [実績値] 12,998 ＜達成率＞103.9%	[目標値] 13,651 [実績値] 13,605 ＜達成率＞99.7%	14,330	負担金の額 (単位:千円)	[目標値] 148,098 [実績値] 140,346 ＜達成率＞94.8%	[目標値] 226,056 [実績値] 226,055 ＜達成率＞100.0%	[目標値] 254,085 [実績値] 254,084 ＜達成率＞100.0%	259,653	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	◎	◎	○	A	A	現状のまま継続 (理由) 障害者の生活の利便が図られるとともに、障害者の社会参加の促進につながることから必要な事業である。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
19	助成・育成	ゆうあい福祉バス運行事業	健康福祉局障害者福祉課	○事業開始年度 平成9年度 【概要】障害者の各種講習会、研修会、スポーツ、レクリエーション等への参加を容易にするため、障害者グループ等の要請に基づき、ゆうあい福祉バス(リフト付きバス)の運行サービスを実施し、障害者の社会参加の促進に役立てる。 【対象者】障害者団体等(身体、知的、精神) 【具体的な活動内容】 ゆうあい福祉バスの運行(1台) ・リフト付バス 定員25人(車いすを2台固定した場合は定員23人) ・利用料金は無料	市単	[概算コスト] 4,203 (内訳) ・決算額 3,354 ・人件費 849 (0.20人)	[概算コスト] 5,638 (内訳) ・決算額 4,789 ・人件費 849 (0.20人)	[概算コスト] 4,516 (内訳) ・決算額 3,646 ・人件費 870 (0.20人)	[概算コスト] 5,451 (内訳) ・予算額 4,592 ・人件費 859 (0.20人)	運行回数 (単位:回)	[目標値] 203 [実績値] 236 ＜達成率＞116.3%	[目標値] 223 [実績値] 227 ＜達成率＞101.8%	[目標値] 236 [実績値] 205 ＜達成率＞86.9%	224	利用グループ数 (単位:グループ)	[目標値] 203 [実績値] 236 ＜達成率＞116.3%	[目標値] 223 [実績値] 227 ＜達成率＞101.8%	[目標値] 236 [実績値] 205 ＜達成率＞86.9%	224	○	○	◎	◎	◎	◎	○	◎	◎	A	A	現状のまま継続 (理由) 障害者団体等の活動を支援することによって、障害者の社会参加を促進するため必要な事業である。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
20	助成・育成	ゆうあい館交流事業補助金	健康福祉局障害者福祉課	○事業開始年度 平成6年度 【概要】市中心障害者総合福祉センター(ゆうあい館)で行われる交流事業に対して補助金を交付し、社会参加、福祉の増進に寄与する。 【対象者】障害・疾病者 【具体的な活動内容】 ゆうあい館交流事業実行委員会の実施する、ゆうあい館夏まつり(8月)及びふれあいロードショー(3月)の開催経費に対し、補助金を交付する。	市単	[概算コスト] 812 (内訳) ・決算額 600 ・人件費 212 (0.05人)	[概算コスト] 812 (内訳) ・決算額 600 ・人件費 212 (0.05人)	[概算コスト] 818 (内訳) ・決算額 600 ・人件費 218 (0.05人)	[概算コスト] 815 (内訳) ・予算額 600 ・人件費 215 (0.05人)	事業の実施回数 (単位:回)	[目標値] 2 [実績値] 2 ＜達成率＞100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 ＜達成率＞100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 ＜達成率＞100.0%	2	参加者数 (単位:人)	[目標値] 1,500 [実績値] 1,500 ＜達成率＞100.0%	[目標値] 1,500 [実績値] 1,300 ＜達成率＞86.7%	[目標値] 1,500 [実績値] 1,350 ＜達成率＞90.0%	1,500	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	◎	◎	A	A	現状のまま継続 (理由) 交流事業は障害者の社会参加と福祉の増進に寄与しており、事業実施のために運営費の補助は必要である。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
21	助成・育成	重度身体障害者ガソリン代等助成事業	健康福祉局障害者福祉課 谷山福祉課	○事業開始年度 平成8年度 【概要】重度身体障害者のうち、自ら自動車を運転することにより社会参加が可能で、かつ低所得者に対し、自動車の燃料費の一部を助成することで社会参加を容易にし、自立を促進する。 【対象者】次の①と②の両方にあてはまる方 ①身体障害者手帳の下肢または体幹機能障害の1～2級の交付を受けている者 ②前年分の所得税が非課税で、生活保護を受けていない者 【具体的な活動内容】自動車の燃料購入費の一部助成 ガソリン使用車 … 40円/L(限度助成量:180L) 軽油使用車 … 18円/L(限度助成量:180L)	市単	[概算コスト] 743 (内訳) ・決算額 658 ・人件費 85 (0.02人)	[概算コスト] 736 (内訳) ・決算額 651 ・人件費 85 (0.02人)	[概算コスト] 774 (内訳) ・決算額 687 ・人件費 87 (0.02人)	[概算コスト] 806 (内訳) ・予算額 720 ・人件費 86 (0.02人)	ガソリン代助成人数 (単位:人)	[目標値] 75 [実績値] 95 ＜達成率＞126.7%	[目標値] 89 [実績値] 93 ＜達成率＞104.5%	[目標値] 112 [実績値] 97 ＜達成率＞86.6%	101	助成額 (単位:千円)	[目標値] 533 [実績値] 658 ＜達成率＞123.5%	[目標値] 648 [実績値] 651 ＜達成率＞100.5%	[目標値] 800 [実績値] 687 ＜達成率＞85.9%	720	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎

第1編第2章 ともに支えあい、心に届く福祉をすすめる

4/13

第1編第2章 ともに支えあい、心に届く福祉をすすめる

5/13

行政評価（継続事業）

第1編第2章 ともに支えあい、心に届く福祉をすすめる

No.	事業区分	事務事業名	事業実施課	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				達成度	妥当性	効率性		有効性		受益者負担の見直し	一次評価結果	二次評価結果	評価理由			
						17年度	18年度	19年度	20年度	指標名	17年度	18年度	19年度	20年度	指標名	17年度	18年度	19年度	20年度	指標の達成状況	指標の目標水準	事業の必要性	市の関与					事業手法	事業の統合	コスト削減の工夫
36	助成・育成	在宅人工呼吸器・酸素濃縮器使用電気料助成事業	健康福祉局障害者福祉課	○事業開始年度 平成13年度 【概要】在宅で常時、人工呼吸器等を使用している障害者に対して、これらの機器に係る電気料金の一部を助成する。 【対象者】在宅で常時、人工呼吸器等を使用している身体障害者手帳の所持者のうち、呼吸機能障害の程度が1級又は3級で、生計中心者の前年度所得税が非課税世帯の者 【具体的な活動内容】 2,000円／月の助成を行う。	市単	[概算コスト] 2,469 (内訳) ・決算額 2,044 ・人件費 425 (0.10人)	[概算コスト] 2,193 (内訳) ・決算額 1,768 ・人件費 425 (0.10人)	[概算コスト] 2,197 (内訳) ・決算額 1,762 ・人件費 435 (0.10人)	[概算コスト] 2,105 (内訳) ・予算額 1,676 ・人件費 429 (0.10人)	受給者数 (単位:人)	[目標値] 110 [実績値] 110 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 103 [実績値] 103 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 105 [実績値] 105 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 96 [実績値] 105 ＜達成率＞	重度障害者の福祉増進	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	A	A	現状のまま継続 (理由) 重度呼吸器機能障害者の経済的負担の軽減と福祉の増進を図るために必要な事業である。	
37	助成・育成	重度身体障害者理髪・美容サービス事業	健康福祉局障害者福祉課	○事業開始年度 平成6年度 【概要】外出困難な重度身体障害者の自宅に理容業者等を派遣し、理髪又は美容サービスを行い、福祉の増進に寄与する。 【対象者】在宅の外出困難な重度身体障害者(肢体不自由1級・視覚障害1級) 【具体的な活動内容】 年間3回の利用券を交付する(申請月により回数が異なる)。利用料は無料。	市単	[概算コスト] 909 (内訳) ・決算額 484 ・人件費 425 (0.10人)	[概算コスト] 861 (内訳) ・決算額 436 ・人件費 425 (0.10人)	[概算コスト] 995 (内訳) ・決算額 560 ・人件費 435 (0.10人)	[概算コスト] 829 (内訳) ・予算額 400 ・人件費 429 (0.10人)	派遣回数 (単位:回)	[目標値] 121 [実績値] 121 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 109 [実績値] 109 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 175 [実績値] 175 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 100 [実績値] 175 ＜達成率＞	重度障害者の福祉増進	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	A	Ba	事業手段の見直し(手段の改善等) (理由) 重度障害者の福祉増進のため必要な事業であり、更なる利用促進のため、制度の周知に努めるべきである。	
38	助成・育成	障害児(者)地域療育等支援事業	健康福祉局障害者福祉課	○事業開始年度 平成8年度 【概要】県が行う在宅障害児(者)のライフステージに応じた地域生活を支援する療育等の事業に助成等を行う。 【対象者】障害児(者)、療育等の事業者 【具体的な活動内容】 ・事業者への専門的な支援等や障害児(者)への訪問療育等(県事業として実施し、市は負担金支出:事業が都道府県・政令市・中核市が実施する事業のため) ・障害児(者)への相談支援(市の委託事業として実施:療育相談が中心)	市単	[概算コスト] 9,110 (内訳) ・決算額 8,685 ・人件費 425 (0.10人)	[概算コスト] 5,956 (内訳) ・決算額 5,531 ・人件費 425 (0.10人)	[概算コスト] 7,725 (内訳) ・決算額 7,290 ・人件費 435 (0.10人)	[概算コスト] 7,271 (内訳) ・予算額 6,842 ・人件費 429 (0.10人)	県委託実施事業者数及び市委託事業者数 (単位:事業者)	[目標値] 8 [実績値] 8 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 9 [実績値] 9 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 9 [実績値] 9 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 9 [実績値] 9 ＜達成率＞	施設支援一般指導(県)	[目標値] 75 [実績値] 77 ＜達成率＞ 102.7%	[目標値] 75 [実績値] 86 ＜達成率＞ 114.7%	[目標値] 75 [実績値] 76 ＜達成率＞ 101.3%	[目標値] 80 [実績値] ＜達成率＞	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	—	A	A	現状のまま継続 (理由) 療育施設等への専門的な指導・助言、在宅の重度の障害児(者)への訪問療育等を実施するため必要な事業である。
39	助成・育成	寝具乾燥事業	健康福祉局障害者福祉課	○事業開始年度 昭和54年度 【概要】介護を必要とする状態が6カ月以上継続しているわたりの身体障害者の自宅に業者等を派遣し、寝具の洗濯、消毒及び乾燥を行い福祉の向上を図る。 【対象者】在宅の65歳未満の身体障害者のうち世帯の生計中心者の前年の所得税が非課税の者 【具体的な活動内容】 年間3回の利用券を交付する(申請月により回数が異なる)。利用料は無料。	市単	[概算コスト] 517 (内訳) ・決算額 92 ・人件費 425 (0.10人)	[概算コスト] 491 (内訳) ・決算額 66 ・人件費 425 (0.10人)	[概算コスト] 528 (内訳) ・決算額 93 ・人件費 435 (0.10人)	[概算コスト] 497 (内訳) ・予算額 68 ・人件費 429 (0.10人)	利用回数 (単位:回)	[目標値] 25 [実績値] 25 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 18 [実績値] 18 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 21 [実績値] 21 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 18 [実績値] 21 ＜達成率＞	障害者の保健衛生向上	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	A	Ba	事業手段の見直し(手段の改善等) (理由) 重度障害者の福祉増進のため必要な事業であり、更なる利用促進のため、制度の周知に努めるべきである。	
40	助成・育成	障害児学童保育支援事業	健康福祉局障害者福祉課	○事業開始年度 平成13年度 【概要】学齢障害児の放課後等の学童保育を実施している団体に対し、事業の実施に必要な人件費等に対して補助する。 【対象者】6団体 【具体的な活動内容】 補助金の交付対象経費の総額に2／3を乗じて得た額と補助限度額のいずれか低い方の額 ・事業に係る人件費及び損害賠償保険料 ・事務費(上記の10%を限度) ・家賃(年額60万円を限度)	市単	[概算コスト] 9,199 (内訳) ・決算額 7,925 ・人件費 1,274 (0.30人)	[概算コスト] 11,101 (内訳) ・決算額 9,827 ・人件費 1,274 (0.30人)	[概算コスト] 14,535 (内訳) ・決算額 13,230 ・人件費 1,305 (0.30人)	[概算コスト] 15,687 (内訳) ・予算額 14,399 ・人件費 1,288 (0.30人)	事業所数 (単位:箇所)	[目標値] 5 [実績値] 5 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 6 [実績値] 6 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 6 [実績値] 6 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 6 [実績値] 6 ＜達成率＞	利用登録者数 (単位:人)	[目標値] 170 [実績値] 176 ＜達成率＞ 103.5%	[目標値] 200 [実績値] 210 ＜達成率＞ 105.0%	[目標値] 200 [実績値] 208 ＜達成率＞ 104.0%	[目標値] 200 [実績値] ＜達成率＞	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	A	A	現状のまま継続 (理由) 学齢期の障害児が有意義に楽しく過ごす場を提供する活動を支援することは必要な事業である。	
41	助成・育成	身体障害者在宅介護支援システム設置事業	健康福祉局障害者福祉課	○事業開始年度 平成6年度 【概要】在宅の重度身体障害者が安心して暮らせるよう在宅介護支援システム(緊急通報システム)を設置することにより、身体障害者の生活の安全を確保する。 【対象者】ひとり暮らしの重度身体障害者(1・2級)及びこれに準ずる世帯・聴覚障害者を除く・原則として近隣協力者2人以上の確保が必要 【具体的な活動内容】 設置費(電話機＋工事費)は日常生活用具の負担基準に基づく負担とし、通信費は本人負担とする。	市単	[概算コスト] 727 (内訳) ・決算額 302 ・人件費 425 (0.10人)	[概算コスト] 721 (内訳) ・決算額 296 ・人件費 425 (0.10人)	[概算コスト] 710 (内訳) ・決算額 275 ・人件費 435 (0.10人)	[概算コスト] 828 (内訳) ・予算額 399 ・人件費 429 (0.10人)	緊急通報システムの設置台数 (単位:台)	[目標値] 55 [実績値] 52 ＜達成率＞ 94.5%	[目標値] 52 [実績値] 48 ＜達成率＞ 92.3%	[目標値] 48 [実績値] 49 ＜達成率＞ 102.1%	[目標値] 50 [実績値] ＜達成率＞	重度障害者の福祉増進	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	A	A	現状のまま継続 (理由) 在宅の重度身体障害者等の緊急連絡の手段を確保し、安心して暮らすために必要な事業である。	
42	助成・育成	難病患者等ホームヘルプサービス事業	健康福祉局障害者福祉課	○事業開始年度 平成9年度 【概要】難病患者等の居宅における療養生活を支援するため、難病患者等の家庭に対してホームヘルパーを派遣し入浴等の介護、家事等の便宜を供与し、福祉の増進を図る。 【対象者】難病患者等 【具体的な活動内容】 ・難病患者等の家庭にホームヘルパーを派遣して、適切な家事介護等日常生活の世話をを行う。 ・生計中心者の前年度所得税課税額に応じて費用負担がある。	国補助	[概算コスト] 440 (内訳) ・決算額 100 ・人件費 340 (0.08人)	[概算コスト] 476 (内訳) ・決算額 136 ・人件費 340 (0.08人)	[概算コスト] 476 (内訳) ・決算額 128 ・人件費 348 (0.08人)	[概算コスト] 936 (内訳) ・予算額 592 ・人件費 344 (0.08人)	利用者数 (単位:人)	[目標値] 2 [実績値] 2 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 3 [実績値] ＜達成率＞	派遣時間数 (単位:時間)	[目標値] 66 [実績値] 66 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 89 [実績値] 89 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 84 [実績値] 84 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 224 [実績値] ＜達成率＞	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	A	Ba	事業手段の見直し(手段の改善等) (理由) 難病に係る手続き等の窓口は保健所であることから、利用者等の利便性向上のため、保健所においても手続きができるよう検討するべきである。	

第1編第2章 ともに支えあい、心に届く福祉をすすめる

7/13

行政評価（継続事業）

第1編第2章 ともに支えあい、心に届く福祉をすすめる

No.	事業区分	事務事業名	事業実施課	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				達成度	妥当性	効率性	有効性	受益者負担の見直し	一次評価結果	二次評価結果	評価理由						
						17年度	18年度	19年度	20年度	指標名	17年度	18年度	19年度	20年度	指標名	17年度	18年度	19年度	20年度	指標の達成状況	指標の目標水準					事業の必要性	市の関与	事業手法	事業の統合	コスト削減の工夫	成果向上への見直し
50	助成・育成	難病患者等日常生活用具給付事業	健康福祉局 障害者福祉課 谷山福祉課	○事業開始年度 平成9年度 【概要】難病患者等に対し、居宅における療養生活を支援するため、特殊寝台等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り、福祉の増進に資する。 【対象者】難病患者等 【具体的な活動内容】難病患者等に対し、17種目の日常生活用具を給付する。 ＜主な種目＞便器、特殊マット、特殊寝台、特殊便器、車いす、入浴補助用具、居宅生活動作補助用具、電気式たん吸引機、パルスオキシメーター 生計中心者の前年度所得税課税額に応じて費用負担がある。	国補助	[概算コスト] 868 (内訳) ・決算額 443 ・人件費 425 (0.10人)	[概算コスト] 685 (内訳) ・決算額 260 ・人件費 425 (0.10人)	[概算コスト] 651 (内訳) ・決算額 216 ・人件費 435 (0.10人)	[概算コスト] 1,015 (内訳) ・予算額 586 ・人件費 429 (0.10人)	用具の給付件数 (単位:件)	[目標値] 7 [実績値] 8 ＜達成率＞ 114.3%	[目標値] 6 [実績値] 3 ＜達成率＞ 50.0%	[目標値] 6 [実績値] 3 ＜達成率＞ 50.0%	[目標値] 6 [実績値] 3 ＜達成率＞ 50.0%	難病患者の在宅福祉の向上	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	A	Ba	事業手段の見直し(手段の改善等) (理由) 難病に係る手続き等の窓口は保健所であることから、利用者等の利便性向上のため、保健所においても手続きができるよう検討するべきである。		
51	助成・育成	ゆうあい訪問給食事業	健康福祉局 障害者福祉課 谷山福祉課	○事業開始年度 平成12年度 【概要】重度身体障害者の独居世帯等を訪問して、食事を提供することにより、栄養及び献立等の面で単調になりがちな食生活を改善し、障害者の健康増進を図るとともに、孤独感の解消を図る。 【対象者】本市に居住し身体障害者手帳1～2級を所持する重度身体障害者で、独居又は重度身体障害者だけの世帯に属し、かつ食事の調理が困難な者 【具体的な活動内容】 ・昼食及び夕食の配食(週6回以内／人) ・1食400円又は200円(住民税非課税世帯又は生活保護受給者)	市単	[概算コスト] 17,500 (内訳) ・決算額 17,118 ・人件費 382 (0.09人)	[概算コスト] 20,274 (内訳) ・決算額 19,892 ・人件費 382 (0.09人)	[概算コスト] 22,086 (内訳) ・決算額 21,694 ・人件費 392 (0.09人)	[概算コスト] 23,407 (内訳) ・予算額 23,021 ・人件費 386 (0.09人)	利用人数 (単位:人)	[目標値] 94 [実績値] 94 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 103 [実績値] 103 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 116 [実績値] 116 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 115 [実績値] 116 ＜達成率＞ 100.0%	配食数 (単位:食)	[目標値] 23,110 [実績値] 28,531 ＜達成率＞ 123.5%	[目標値] 24,633 [実績値] 33,678 ＜達成率＞ 136.7%	[目標値] 33,221 [実績値] 37,092 ＜達成率＞ 111.7%	[目標値] 39,062 [実績値] 37,092 ＜達成率＞ 95.0%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	A	A	現状のまゝ継続 (理由) 障害者の健康増進及び孤独感の解消のため必要な事業である。	
52	助成・育成	児童デイサービス支援事業	健康福祉局 障害者福祉課	○事業開始年度 昭和51年度 【概要】障害福祉サービス給付事業における児童デイサービス事業に加え、より質の高い訓練や指導のほか専門的な個別指導やその家族に対する心理的サポートを行う総合的な療育指導を行う児童デイサービス事業所の運営に対して助成する。 【対象者】社会福祉法人 平成20年度11箇所予定 【具体的な活動内容】 ・児童デイサービス事業所の運営補助 ・運営補助の基準額における限度額の最高額10,682千円 ・専門指導補助の限度額の最高額1,750千円	市単	[概算コスト] 102,912 (内訳) ・決算額 101,638 ・人件費 1,274 (0.30人)	[概算コスト] 90,037 (内訳) ・決算額 88,763 ・人件費 1,274 (0.30人)	[概算コスト] 69,966 (内訳) ・決算額 68,661 ・人件費 1,305 (0.30人)	[概算コスト] 92,049 (内訳) ・予算額 90,761 ・人件費 1,288 (0.30人)	事業所数 (単位:箇所)	[目標値] 5 [実績値] 5 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 7 [実績値] 7 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 10 [実績値] 9 ＜達成率＞ 90.0%	[目標値] 11 [実績値] 9 ＜達成率＞ 81.8%	延利用回数 (単位:回)	[目標値] 13,000 [実績値] 13,377 ＜達成率＞ 102.9%	[目標値] 16,000 [実績値] 16,897 ＜達成率＞ 105.6%	[目標値] 20,000 [実績値] 21,014 ＜達成率＞ 105.1%	[目標値] 22,000 [実績値] 21,014 ＜達成率＞ 95.5%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	A	A	現状のまゝ継続 (理由) 障害児の早期療育の充実のため、療育に必要な人材の確保を支援することは必要な事業である。	
53	助成・育成	重度心身障害者等医療費助成事業	健康福祉局 障害者福祉課	○事業開始年度 昭和49年度 【概要】重度心身障害者(児)及び重複障害者に対し、保険診療により支払った医療費の自己負担額を助成する。 【対象者】身体障害者手帳1、2級、知能指数35以下、身体障害者手帳3級所持者で、知能指数36以上50以下の方 【具体的な活動内容】 受給資格証の交付を受けた者が、保険診療により支払った医療費の自己負担額を後日申請に基づき償還方式により助成する。	県補助	[概算コスト] 1,178,699 (内訳) ・決算額 1,170,209 ・人件費 8,490 (2.00人)	[概算コスト] 1,300,519 (内訳) ・決算額 1,292,029 ・人件費 8,490 (2.00人)	[概算コスト] 1,413,795 (内訳) ・決算額 1,405,095 ・人件費 8,700 (2.00人)	[概算コスト] 1,423,709 (内訳) ・予算額 1,415,121 ・人件費 8,588 (2.00人)	受給者数 (単位:人)	[目標値] 13,377 [実績値] 13,377 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 13,693 [実績値] 13,693 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 14,005 [実績値] 14,169 ＜達成率＞ 101.2%	[目標値] 14,169 [実績値] 14,169 ＜達成率＞ 100.0%	助成件数 (単位:件)	[目標値] 186,933 [実績値] 190,433 ＜達成率＞ 101.9%	[目標値] 196,447 [実績値] 217,676 ＜達成率＞ 110.8%	[目標値] 207,792 [実績値] 231,268 ＜達成率＞ 111.3%	[目標値] 239,537 [実績値] 231,268 ＜達成率＞ 96.6%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	A	A	現状のまゝ継続 (理由) 重度障害者の医療費負担を軽減し、保健の向上や福祉の増進を図るため必要な事業である。
54	助成・育成	成年後見制度利用支援事業	健康福祉局 障害者福祉課 保健予防課	○事業開始年度 平成14年度 【概要】身寄りのない人などのための法定後見の開始の審判の申立て及び申立て費用、後見人報酬の助成等を行う。 【対象者】障害・疾病者 【具体的な活動内容】 成年後見の開始の申立て ・申立て費用、後見人報酬の助成	国・県補助	[概算コスト] 425 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 425 (0.10人)	[概算コスト] 566 (内訳) ・決算額 141 ・人件費 425 (0.10人)	[概算コスト] 489 (内訳) ・決算額 54 ・人件費 435 (0.10人)	[概算コスト] 938 (内訳) ・予算額 509 ・人件費 429 (0.10人)	成年後見の開始の審判の申立て件数 (単位:件)	[目標値] 2 [実績値] 0 ＜達成率＞ 0.0%	[目標値] 2 [実績値] 1 ＜達成率＞ 50.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 ＜達成率＞ 100.0%	障害者の権利擁護の推進	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	A	Ba	事業手段の見直し(手段の改善等) (理由) 成年後見制度のより一層の周知を図るため、制度の広報に努めるべきである。	
55	相談	家庭児童相談員設置事業	健康福祉局 こども福祉課 谷山福祉課	○事業開始年度 昭和45年度 【概要】家庭における適正な児童養育、その他家庭児童の福祉の向上を図るための相談・指導を行うため、家庭児童相談員を設置する。 【対象者】家庭内における児童について悩みごとをもつ世帯 【具体的な活動内容】 家庭における児童養育上の諸問題に対し、児童相談所・児童委員等と連絡調整を図りながら相談・指導を行う。	市単	[概算コスト] 6,829 (内訳) ・決算額 6,404 ・人件費 425 (0.10人)	[概算コスト] 6,834 (内訳) ・決算額 6,409 ・人件費 425 (0.10人)	[概算コスト] 6,820 (内訳) ・決算額 6,385 ・人件費 435 (0.10人)	[概算コスト] 6,808 (内訳) ・予算額 6,379 ・人件費 429 (0.10人)	相談員数 (単位:人)	[目標値] 3 [実績値] 3 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 ＜達成率＞ 100.0%	相談件数 (単位:件)	[目標値] 800 [実績値] 645 ＜達成率＞ 80.6%	[目標値] 800 [実績値] 816 ＜達成率＞ 102.0%	[目標値] 800 [実績値] 826 ＜達成率＞ 103.3%	[目標値] 850 [実績値] 826 ＜達成率＞ 97.2%	◎	○	◎	○	○	◎	○	○	○	A	Ba	事業手段の見直し(手段の改善等) (理由) 相談員1人あたりの相談件数が少ないと思われることから、相談員事業の一層の周知を図るべきである。
56	啓発・広報	児童虐待対策事業	健康福祉局 こども福祉課	○事業開始年度 平成13年度 【概要】児童虐待の早期発見と防止等に努めるため、児童虐待防止についての啓発活動等の事業を行うことにより、児童の人権保護と児童の心身の健全育成に寄与することを目的とする。また、平成20年度から新たに要保護児童対策地域協議会を設置し、関係機関とより緊密な関係を図る。 【対象者】代表者会議等構成員(児童総合相談所など関係団体)、啓発活動(一般市民) 【具体的な活動内容】 ・代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会議の開催 ・児童虐待防止のための啓発活動	市単	[概算コスト] 4,983 (内訳) ・決算額 738 ・人件費 4,245 (1.00人)	[概算コスト] 7,656 (内訳) ・決算額 1,288 ・人件費 6,368 (1.50人)	[概算コスト] 6,794 (内訳) ・決算額 269 ・人件費 6,525 (1.50人)	[概算コスト] 11,203 (内訳) ・予算額 468 ・人件費 10,735 (2.50人)	会議回数 (単位:回)	[目標値] 11 [実績値] 11 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 11 [実績値] 11 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 11 [実績値] 11 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 11 [実績値] 11 ＜達成率＞ 100.0%	要保護児童の早期発見や早期保護	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	○	○	◎	○	○	○	◎	◎	◎	A	A	現状のまゝ継続 (理由) 児童虐待の早期発見と防止等のため、児童虐待防止についての関係機関との連携及び啓発活動を行うことは必要である。

第1編第2章 ともに支えあい、心に届く福祉をすすめる

9/13

行政評価（継続事業）

第1編第2章 ともに支えあい、心に届く福祉をすすめる

No.	事業区分	事務事業名	事業実施課	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				達成度	妥当性	効率性	有効性	公平性	一次評価結果	二次評価結果	評価理由							
						17年度	18年度	19年度	20年度	指標名	17年度	18年度	19年度	20年度	指標名	17年度	18年度									19年度	20年度					
64	その他	市民福祉手当(遺児等修学手当)支給事業	健康福祉局こども福祉課	○事業開始年度 昭和45年度 【概要】父母の一方又は両方がいない義務教育中の児童を養育する者に対し、市民福祉手当を支給することにより、これらの児童の福祉の増進を図る。 【対象者】父母の一方又は両方がいない義務教育中の児童を養育する者 【具体的な活動内容】 対象児童一人あたり年額24,000円手当を支給する。	市単	[概算コスト] 122,727 (内訳) ・決算額 121,878 ・人件費 849 (0.20人)	[概算コスト] 128,145 (内訳) ・決算額 127,296 ・人件費 849 (0.20人)	[概算コスト] 135,676 (内訳) ・決算額 134,806 ・人件費 870 (0.20人)	[概算コスト] 133,053 (内訳) ・予算額 132,194 ・人件費 859 (0.20人)	支給件数(対象児童数) (単位:件)	[目標値] 4,774 [実績値] 5,031 ＜達成率＞ 105.4%	[目標値] 5,017 [実績値] 5,253 ＜達成率＞ 104.7%	[目標値] 5,017 [実績値] 5,571 ＜達成率＞ 111.0%	[目標値] 5,461	遺児等の福祉の増進	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	○	○	◎	◎	◎	◎	○	—	A	A	現状のまま継続 (理由) 経済的支援により、母子家庭等の生活の安定と児童福祉の増進に寄与するため必要な事業である。		
65	相談	婦人相談員設置事業	健康福祉局こども福祉課 谷山福祉課	○事業開始年度 昭和32年度 【概要】女性の身上や生活の相談・助言を行うとともに、売春を行うおそれのある女子の保護更生のために相談・助言を行う。 【対象者】女性 【具体的な活動内容】 ・要保護女子の発見、相談業務 ・要保護女子の転落防止と保護更生のために必要な指導 ・夫等からの暴力に関する相談等の業務	国補助	[概算コスト] 6,882 (内訳) ・決算額 6,457 ・人件費 425 (0.10人)	[概算コスト] 7,358 (内訳) ・決算額 6,933 ・人件費 425 (0.10人)	[概算コスト] 7,365 (内訳) ・決算額 6,930 ・人件費 435 (0.10人)	[概算コスト] 7,350 (内訳) ・予算額 6,921 ・人件費 429 (0.10人)	相談員数 (単位:人)	[目標値] 3 [実績値] 3 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	相談件数 (単位:件)	[目標値] 1,200 [実績値] 1,105 ＜達成率＞ 92.1%	[目標値] 1,200 [実績値] 1,196 ＜達成率＞ 99.7%	[目標値] 1,200 [実績値] 1,005 ＜達成率＞ 83.8%	[目標値] 1,200	○	○	◎	◎	○	◎	◎	○	◎	—	A	Ba	事業手段の見直し(手段の改善等) (理由) 相談員1人あたりの相談件数が少ないと思われることから、相談員事業の一層の周知を図るべきである。
66	助成・育成	母子・父子家庭等医療費助成事業	健康福祉局こども福祉課	○事業開始年度 昭和56年度 【概要】母子家庭・父子家庭等の健康と福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する。 【対象者】①児童を扶養している母子家庭の母、父子家庭の父、②①に扶養されている児童、③父母のない児童 ※但し、生活保護法による医療扶助を受けている者、所得が児童扶養手当の支給制限所得を超える者は除く。 【具体的な活動内容】 保険診療による一部負担金の額を助成する。	県補助	[概算コスト] 284,526 (内訳) ・決算額 264,787 ・人件費 19,739 (4.65人)	[概算コスト] 287,073 (内訳) ・決算額 267,334 ・人件費 19,739 (4.65人)	[概算コスト] 302,748 (内訳) ・決算額 282,520 ・人件費 20,228 (4.65人)	[概算コスト] 302,920 (内訳) ・予算額 282,953 ・人件費 19,967 (4.65人)	助成対象者数 (単位:人)	[目標値] 17,232 [実績値] 18,725 ＜達成率＞ 108.7%	[目標値] 18,232 [実績値] 19,132 ＜達成率＞ 104.9%	[目標値] 18,725 [実績値] 17,304 ＜達成率＞ 92.4%	[目標値] 19,132	助成件数 (単位:件)	[目標値] 61,254 [実績値] 57,726 ＜達成率＞ 94.2%	[目標値] 62,112 [実績値] 59,288 ＜達成率＞ 95.5%	[目標値] 62,870 [実績値] 61,614 ＜達成率＞ 98.0%	[目標値] 60,413	○	○	◎	○	○	◎	○	○	○	○	A	A	現状のまま継続 (理由) 母子・父子家庭の医療費による経済的負担が軽減されるとともに、健康と福祉の増進を図るため必要な事業である。
67	相談	母子自立支援員設置事業	健康福祉局こども福祉課 谷山福祉課	○事業開始年度 昭和62年度 【概要】母子家庭及び寡婦の相談に応じ、自立に必要な情報提供及び指導、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う。 【対象者】母子家庭、寡婦 【具体的な活動内容】 ・母子寡婦福祉資金貸付・償還業務 ・就業、生活相談業務 ・母子自立支援プログラム策定業務	国補助	[概算コスト] 9,473 (内訳) ・決算額 9,048 ・人件費 425 (0.10人)	[概算コスト] 9,050 (内訳) ・決算額 8,625 ・人件費 425 (0.10人)	[概算コスト] 9,062 (内訳) ・決算額 8,627 ・人件費 435 (0.10人)	[概算コスト] 12,653 (内訳) ・予算額 12,009 ・人件費 644 (0.15人)	相談員数 (単位:人)	[目標値] 4 [実績値] 4 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 4 [実績値] 4 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 4 [実績値] 4 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 6	相談件数 (単位:件)	[目標値] 5,000 [実績値] 5,065 ＜達成率＞ 101.3%	[目標値] 4,500 [実績値] 4,044 ＜達成率＞ 89.9%	[目標値] 4,000 [実績値] 3,560 ＜達成率＞ 89.0%	[目標値] 4,500	○	○	○	◎	◎	○	○	○	◎	—	A	Ba	事業手段の見直し(手段の改善等) (理由) 母子家庭等の自立支援のため必要な事業ではあるが、成果指標が減少していることから、相談件数の増加を図るため、広報の充実等を図るべきである。
68	その他	母子寡婦福祉資金貸付事業	健康福祉局こども福祉課	○事業開始年度 平成8年度 【概要】母子・寡婦福祉資金の貸付けを行うことにより、20歳未満の児童を扶養している母子世帯及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、その福祉の増進を図る。 【対象者】母子家庭の母、母子家庭の児童、父母のない児童、寡婦 【具体的な活動内容】 事業開始資金・修学資金・生活資金など12種類の貸付金の貸付	特会	[概算コスト] 331,595 (内訳) ・決算額 328,623 ・人件費 2,972 (0.70人)	[概算コスト] 268,166 (内訳) ・決算額 265,194 ・人件費 2,972 (0.70人)	[概算コスト] 189,859 (内訳) ・決算額 186,814 ・人件費 3,045 (0.70人)	[概算コスト] 273,456 (内訳) ・予算額 270,450 ・人件費 3,006 (0.70人)	貸付件数 (単位:件)	[目標値] 984 [実績値] 878 ＜達成率＞ 89.2%	[目標値] 962 [実績値] 673 ＜達成率＞ 70.0%	[目標値] 914 [実績値] 449 ＜達成率＞ 49.1%	[目標値] 646	母子世帯及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	○	○	◎	◎	◎	◎	○	○	◎	—	A	Ba	事業手段の見直し(手段の改善等) (理由) 母子家庭等の経済的安定を図るため本制度は必要であるが、滞納金額が高額となっていることから、滞納の理由を十分分析し、対応を検討するべきである。
69	その他	母子寡婦福祉資金償還対策事業	健康福祉局こども福祉課	○事業開始年度 平成8年度 【概要】母子寡婦福祉資金貸付金の償還業務を専門的に行う償還指導員を配置することにより、貸付金の原資の一つである償還金の確保を図り、当該貸付制度の適正な運用に努める。 【対象者】母子寡婦福祉資金の債務者のうち滞納がある者 【具体的な活動内容】 ・償還金の収納業務 ・償還滞納者のうち不在者や行方不明者の現況、追跡調査業務	市単	[概算コスト] 9,081 (内訳) ・決算額 6,958 ・人件費 2,123 (0.50人)	[概算コスト] 9,099 (内訳) ・決算額 6,976 ・人件費 2,123 (0.50人)	[概算コスト] 8,917 (内訳) ・決算額 6,794 ・人件費 2,123 (0.50人)	[概算コスト] 9,105 (内訳) ・予算額 6,958 ・人件費 2,147 (0.50人)	償還指導員訪問件数 (単位:件)	[目標値] 6,000 [実績値] 6,330 ＜達成率＞ 105.5%	[目標値] 6,300 [実績値] 6,588 ＜達成率＞ 104.6%	[目標値] 6,500 [実績値] 6,532 ＜達成率＞ 100.5%	[目標値] 6,600	指導員による回収償還金 (単位:千円)	[目標値] 9,000 [実績値] 9,482 ＜達成率＞ 105.4%	[目標値] 10,000 [実績値] 11,936 ＜達成率＞ 119.4%	[目標値] 11,000 [実績値] 12,400 ＜達成率＞ 112.7%	[目標値] 13,000	◎	◎	◎	◎	○	○	○	○	○	—	A	A	現状のまま継続 (理由) 償還指導員の訪問徴収による収納額は向上していることから、収納率向上のため有効な事業であり、必要な事業である。
70	啓発・広報	母子・父子家庭等のしおり作成事業	健康福祉局こども福祉課	○事業開始年度 平成11年度 【概要】離婚・死別等により母子家庭・父子家庭となった世帯が新しい人生のスタートに戸惑うことがないよう、児童扶養手当や母子・父子家庭等医療費助成など各種行政サービスに関する情報を掲載した冊子を作成し、母子・父子家庭等の自立及び生活の安定を図る。 【対象者】20歳未満の児童を養育中の母子家庭、父子家庭等 【具体的な活動内容】 小冊子を作成し、こども福祉課、各支所福祉課・保健福祉課、鹿児島市母子寡婦福祉会の窓口配置するほか、各種手続きを訪れた母子・父子家庭に配布する。	市単	[概算コスト] 926 (内訳) ・決算額 714 ・人件費 212 (0.05人)	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 ・人件費 0 (0.05人)	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 ・人件費 0 (0.05人)	[概算コスト] 1,139 (内訳) ・予算額 924 ・人件費 215 (0.05人)	作成部数 (単位:冊)	[目標値] 10,000 [実績値] 10,000 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] 11,000	母子・父子家庭等への行政サービス情報の提供	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	○	○	◎	◎	◎	◎	○	◎	○	A	A	現状のまま継続 (理由) 福祉制度全般に関する情報を提供するものであり、情報を提供することで母子・父子家庭等の福祉の向上につながるため必要な事業である。	

行政評価（継続事業）

第1編第2章 ともに支えあい、心に届く福祉をすすめる

No.	事業区分	事務事業名	事業実施課	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				達成度	妥当性	効率性	有効性	受益者負担の見直し	一次評価結果	二次評価結果	評価理由							
						17年度	18年度	19年度	20年度	指標名	17年度	18年度	19年度	20年度	指標名	17年度	18年度	19年度	20年度	指標の達成状況	指標の目標水準					事業の必要性	市の関与	事業手法	事業の統合	コスト削減の工夫	成果向上への見直し	施策効果
71	助成・育成	人間ドック・脳ドック利用補助事業	市民局 国民健康保険課	○事業開始年度 昭和41年度(人間ドック) 平成8年度(脳ドック) 【概要】被保険者の疾病予防及び病気の早期発見・早期治療を促進するため、ドック利用者に対し、検査料金の一部を補助するもの。 【対象者】鹿児島市国民健康保険の被保険者であり、前年度の国民健康保険税を完納した世帯に属する35歳以上の者。 【具体的な活動内容】 ・事業案内を「市民のひろば」等でを行い、本市の窓口で申請を受け付け審査を行い、利用券を本人に送付している。 ・補助額 人間ドック…検査料金の2分の1で限度額が2万円 脳ドック…検査料金の2分の1で限度額が2万円	特会	[概算コスト] 16,397 (内訳) ・決算額 15,123 ・人件費 1,274 (0.30人)	[概算コスト] 15,344 (内訳) ・決算額 14,070 ・人件費 1,274 (0.30人)	[概算コスト] 16,404 (内訳) ・決算額 15,099 ・人件費 1,305 (0.30人)	[概算コスト] 17,972 (内訳) ・予算額 16,684 ・人件費 1,288 (0.30人)	申込者数 (単位:人)	[目標値] 940 [実績値] 903 ＜達成率＞ 96.1%	[目標値] 940 [実績値] 876 ＜達成率＞ 93.2%	[目標値] 940 [実績値] 914 ＜達成率＞ 97.2%	[目標値] 850 [実績値] 850 ＜達成率＞ 100.0%	被保険者の疾病の早期発見	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	○	○	○	◎	◎	◎	◎	○	○	A	A	現状のまま継続 (理由) 保険事業の一環として実施するもので、被保険者の疾病の早期発見、早期治療につながるため、必要な事業である。	
72	助成・育成	はり、きゅう施設利用補助事業	市民局 国民健康保険課	○事業開始年度 昭和47年度 【概要】末梢神経疾患及び運動器疾患のある被保険者が、はり又はきゅうの施術を受けたときの協定料金の一部を補助する。 【対象者】鹿児島市国民健康保険の被保険者であり、前年度の国民健康保険税を完納した世帯に属する者。 【具体的な活動内容】 ・事業案内を「市民のひろば」等でを行い、本市の窓口で申請を受け付け審査を行い、利用券を本人に送付している。 ・補助額 1回につき1,100円(年間60回まで) 交付月によって利用回数は異なる。4～6月は60回、7～9月は45回、10～12月は30回、1～3月は15回	特会	[概算コスト] 120,318 (内訳) ・決算額 117,941 ・人件費 2,377 (0.56人)	[概算コスト] 126,088 (内訳) ・決算額 124,390 ・人件費 1,698 (0.40人)	[概算コスト] 138,567 (内訳) ・決算額 136,827 ・人件費 1,740 (0.40人)	[概算コスト] 83,041 (内訳) ・予算額 81,538 ・人件費 1,503 (0.35人)	利用券交付者数 (単位:人)	[目標値] 7,460 [実績値] 7,415 ＜達成率＞ 99.4%	[目標値] 7,460 [実績値] 7,512 ＜達成率＞ 100.7%	[目標値] 7,460 [実績値] 8,223 ＜達成率＞ 110.2%	[目標値] 5,500 [実績値] 5,500 ＜達成率＞ 100.0%	被保険者の疾病の重症化予防	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	○	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	A	A	現状のまま継続 (理由) 保険事業の一環として実施するもので、被保険者の疾病の重症化予防のために必要な事業である。
73	啓発・広報	収納率向上特別対策事業	市民局 国民健康保険課	○事業開始年度 昭和59年度 【概要】国民健康保険税の収納率向上を目指し、徴収体制等の充実・強化を図る。 【対象者】鹿児島市国民健康保険被保険者 【具体的な活動内容】 ・滞納処分の強化 ・口座振替の普及促進 ・広報活動の強化 ・滞納整理支援システム稼働による収納率向上	県補助	[概算コスト] 7,161 (内訳) ・決算額 6,312 ・人件費 849 (0.20人)	[概算コスト] 22,266 (内訳) ・決算額 18,658 ・人件費 3,608 (0.85人)	[概算コスト] 36,371 (内訳) ・決算額 27,671 ・人件費 8,700 (2.00人)	[概算コスト] 20,652 (内訳) ・予算額 16,444 ・人件費 4,208 (0.98人)	口座振替世帯率 (単位:%)	[目標値] 50 [実績値] 45.69 ＜達成率＞ 91.4%	[目標値] 50 [実績値] 48.15 ＜達成率＞ 96.3%	[目標値] 50 [実績値] 49.75 ＜達成率＞ 99.5%	[目標値] 50 [実績値] 50 （単位:千円） ＜達成率＞ 100.0%	国保税現年課税分収納額 (単位:千円)	[目標値] 14,600,730 [実績値] 13,247,836 ＜達成率＞ 90.7%	[目標値] 14,899,379 [実績値] 13,521,702 ＜達成率＞ 90.8%	[目標値] 15,058,497 [実績値] 13,615,058 ＜達成率＞ 90.4%	[目標値] 12,256,175 [実績値] 12,256,175 ＜達成率＞ 100.0%	○	○	◎	◎	◎	○	○	◎	◎	—	A	Ba	事業手段の見直し(手段の改善等) (理由) 特別滞納整理課とさらに連携を深め、国民健康保険税の収納率向上に努めるべきである。
74	許認可・検査	診療報酬明細書点検事業	市民局 国民健康保険課	○事業開始年度 昭和56年度 【概要】医療機関から連合会を通じて請求される診療報酬明細書を嘱託員を雇用して点検を行う。 【対象者】鹿児島市国民健康保険被保険者 【具体的な活動内容】 ・レセプトの内容点検、縦覧点検など ・レセプト記号・番号配列及び梱包業務 ・第三者行為求償事務の一部を鹿児島県国保団体連合会へ委託	県補助	[概算コスト] 31,042 (内訳) ・決算額 25,311 ・人件費 5,731 (1.35人)	[概算コスト] 33,539 (内訳) ・決算額 26,747 ・人件費 6,792 (1.60人)	[概算コスト] 32,908 (内訳) ・決算額 25,948 ・人件費 6,960 (1.60人)	[概算コスト] 34,966 (内訳) ・予算額 27,881 ・人件費 7,085 (1.65人)	レセプト枚数 (単位:枚)	[目標値] 1,457,550 [実績値] 1,772,798 ＜達成率＞ 121.6%	[目標値] 1,772,798 [実績値] 1,911,429 ＜達成率＞ 107.8%	[目標値] 1,911,429 [実績値] 2,032,828 ＜達成率＞ 106.4%	[目標値] 2,032,828 [実績値] 2,032,828 （単位:円） ＜達成率＞ 100.0%	レセプト点検による被保険者1人あたりの効果額 (単位:円)	[目標値] 1,897 [実績値] 1,994 ＜達成率＞ 105.1%	[目標値] 1,994 [実績値] 2,315 ＜達成率＞ 116.1%	[目標値] 2,315 [実績値] 2,391 ＜達成率＞ 103.3%	[目標値] 2,391 [実績値] 2,391 ＜達成率＞ 100.0%	○	○	○	◎	○	◎	◎	◎	◎	—	A	A	現状のまま継続 (理由) 国民健康保険制度の適正な運営のため、点検作業を行い医療費適正化に努めることは必要である。
75	啓発・広報	健康づくり推進事業	市民局 国民健康保険課	○事業開始年度 平成6年度 【概要】被保険者の健康意識の高揚、疾病の予防・早期発見により、将来の本市の高医療費の是正を図る。 【対象者】鹿児島市国民健康保険被保険者 【具体的な活動内容】 ・リーフレット等の配布による健康指導 ・医療費分析 ・県主催による研修会への参加及び保健師を伴った業務調査 ・医療費安定化対策事業	県補助	[概算コスト] 5,208 (内訳) ・決算額 3,298 ・人件費 1,910 (0.45人)	[概算コスト] 3,881 (内訳) ・決算額 2,395 ・人件費 1,486 (0.35人)	[概算コスト] 5,949 (内訳) ・決算額 4,426 ・人件費 1,523 (0.35人)	[概算コスト] 7,806 (内訳) ・予算額 6,303 ・人件費 1,503 (0.35人)	リーフレット等の発行部数 (単位:部)	[目標値] 3,000 [実績値] 3,000 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 3,000 [実績値] 3,000 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 153,000 [実績値] 153,000 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	疾病の重症化予防、健康への意識高揚	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	○	○	○	◎	◎	○	○	○	○	—	A	A	現状のまま継続 (理由) 国民健康保険制度の長期的な安定運営を図るため、被保険者の健康意識の高揚を図ることなどは必要である。
76	啓発・広報	医療費通知事業	市民局 国民健康保険課	○事業開始年度 昭和56年度 【概要】医療費に対する理解と関心を高め、正しい受診、健康への自覚と認識を喚起するもの。 【対象者】鹿児島市国民健康保険被保険者 【具体的な活動内容】 ・国民健康保険加入の全世帯を通知対象とし、年6回(12ヶ月分)の医療費通知を行う。	県補助	[概算コスト] 20,747 (内訳) ・決算額 20,322 ・人件費 425 (0.10人)	[概算コスト] 20,734 (内訳) ・決算額 20,309 ・人件費 425 (0.10人)	[概算コスト] 22,372 (内訳) ・決算額 21,937 ・人件費 435 (0.10人)	[概算コスト] 17,529 (内訳) ・予算額 17,100 ・人件費 429 (0.10人)	通知世帯数 (単位:世帯)	[目標値] 242,480 [実績値] 339,811 ＜達成率＞ 140.1%	[目標値] 339,811 [実績値] 352,051 ＜達成率＞ 103.6%	[目標値] 352,051 [実績値] 365,057 ＜達成率＞ 103.7%	[目標値] 365,057 [実績値] 365,057 ＜達成率＞ 100.0%	医療費に対する意識の高揚	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	○	○	○	◎	○	◎	◎	○	○	—	A	A	現状のまま継続 (理由) 国民健康保険制度の長期的な安定運営を図るため、医療費に対する理解と関心を深めることは必要である。
77	その他	出産費資金貸付事業	市民局 国民健康保険課	○事業開始年度 平成14年度 【概要】出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、出産に要する費用を貸し付け、被保険者の福祉の向上に寄与する。 【対象者】①出産予定日まで1ヶ月以内 ②妊娠4ヶ月以上で、出産に要する費用について医療機関から請求を受け、又はその費用を支払ったこと。 ①、②のいずれかに該当する世帯の世帯主。 【具体的な活動内容】 ・貸付額 出産育児一時金支給見込み額の80%を限度 ・償還方法 出産育児一時金支給の際に、出産育児一時金と貸付金債権を対等額において相殺する。	市単	[概算コスト] 2,472 (内訳) ・決算額 1,920 ・人件費 552 (0.13人)	[概算コスト] 1,592 (内訳) ・決算額 1,380 ・人件費 212 (0.05人)	[概算コスト] 1,338 (内訳) ・決算額 1,120 ・人件費 218 (0.05人)	[概算コスト] 3,575 (内訳) ・予算額 3,360 ・人件費 215 (0.05人)	貸付件数 (単位:件)	[目標値] 12 [実績値] 8 ＜達成率＞ 66.7%	[目標値] 12 [実績値] 6 ＜達成率＞ 50.0%	[目標値] 12 [実績値] 4 ＜達成率＞ 33.3%	[目標値] 12 [実績値] 12 ＜達成率＞ 100.0%	被保険者の福祉の向上への寄与	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	△	○	○	◎	○	◎	○	○	○	—	A	A	現状のまま継続 (理由) 出産準備期及び出産時における被保険者の福祉の向上のため必要な事業である。

行政評価（継続事業）

第1編第2章 ともに支えあい、心に届く福祉をすすめる

No.	事業区分	事務事業名	事業実施課	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				達成度 指標の達成状況	妥当性 指標の目標水準	効率性 事業の必要性 市の関与	効率性 事業手法	効率性 事業の統合	有効性 コスト削減の工夫	有効性 成果向上への見直し	有効性 施策効果	受益者負担の見直し	一次評価結果	二次評価結果	評価理由	
						17年度	18年度	19年度	20年度	指標名	17年度	18年度	19年度	20年度	指標名	17年度	18年度													19年度
78	啓発・広報	広報活動事業	市民局 国民健康保険課	○事業開始年度 平成15年度 【概要】国民健康保険の制度の趣旨や事業内容を市民に周知し、円滑な国保運営を図る。 【対象者】一般市民 【具体的な活動内容】 ・国保広報紙の配布 ・広報ステッカーの市電・市バス、民間バスへの掲示 ・広報電車の運行 ・市電・市バス車内音声広告 ・JR列車時刻表への広告掲載	県補助	[概算コスト] 13,333 (内訳) ・決算額 9,215 ・人件費 4,118 (0.97人)	[概算コスト] 15,398 (内訳) ・決算額 12,002 ・人件費 3,396 (0.80人)	[概算コスト] 14,498 (内訳) ・決算額 11,018 ・人件費 3,480 (0.80人)	[概算コスト] 17,534 (内訳) ・予算額 13,455 ・人件費 4,079 (0.95人)	広報紙「ひまわり」配布世帯数(年間延べ) (単位:世帯) [目標値] 537,320 [実績値] 267,107 ＜達成率＞ 49.7%	[目標値] 539,990 [実績値] 539,659 ＜達成率＞ 99.9%	[目標値] 544,500 [実績値] 544,263 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 549,300 [実績値] 549,300 ＜達成率＞ 100.0%	国民健康保険制度の趣旨普及の徹底 [目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	○	○	◎	◎	○	○	△	○	◎	－	A	Ba	事業手段の見直し(手段の改善等) (理由) 国保広報紙の作成にあたっては、財源の一部を広告収入でまかなうなど、経費削減を図るとともに効果的な広報を検討する必要がある。
79	その他	納付組合長及び保険委員事業	市民局 国民健康保険課	○事業開始年度 昭和44年度 【概要】国民健康保険事業を円滑に運営するため、また国民健康保険税の納付の利便を図るため、保険委員納付組合を設置する。 【対象者】鹿児島市国民健康保険被保険者 【具体的な活動内容】 ・納付組合による保険税徴収 ・保険委員による通知書等配布	県補助	[概算コスト] 95,603 (内訳) ・決算額 89,448 ・人件費 6,155 (1.45人)	[概算コスト] 89,755 (内訳) ・決算額 81,902 ・人件費 7,853 (1.85人)	[概算コスト] 83,474 (内訳) ・決算額 75,426 ・人件費 8,048 (1.85人)	[概算コスト] 65,795 (内訳) ・予算額 60,771 ・人件費 5,024 (1.17人)	納付組合数 (単位:組合) [目標値] 466 [実績値] 445 ＜達成率＞ 95.5%	[目標値] 445 [実績値] 445 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 445 [実績値] 440 ＜達成率＞ 98.9%	[目標値] 440 [実績値] 440 ＜達成率＞ 100.0%	納付組合収納率 (単位:%) [目標値] 100 [実績値] 95.6 ＜達成率＞ 95.6%	[目標値] 100 [実績値] 96.8 ＜達成率＞ 96.8%	[目標値] 100 [実績値] 96.8 ＜達成率＞ 96.8%	[目標値] 100 [実績値] 96.8 ＜達成率＞ 96.8%	○	○	○	◎	△	◎	○	○	◎	－	A	A	現状のまま継続 (理由) 国民健康保険制度を円滑に運営するとともに、国民健康保険税の納付の利便性を図るため必要な事業である。
80	その他	高額療養資金貸付事業	市民局 国民健康保険課	○事業開始年度 昭和53年度 【概要】高額な医療費の支払に必要な資金の貸付・受付事務を鹿児島市社会福祉協議会へ委託する。 【対象者】高額療養資金貸付基金条例第5条に定める対象者 【具体的な活動内容】 (委託内容) ・高額療養資金貸付申請用紙交付及び申請書受付事務 ・計算事務(一部負担金及び貸付対象額等の算定) ・貸付可否の決定及び貸付台帳作成事務	市単	[概算コスト] 7,413 (内訳) ・決算額 6,988 ・人件費 425 (0.10人)	[概算コスト] 7,414 (内訳) ・決算額 6,777 ・人件費 637 (0.15人)	[概算コスト] 3,730 (内訳) ・決算額 3,077 ・人件費 653 (0.15人)	[概算コスト] 2,472 (内訳) ・予算額 2,043 ・人件費 429 (0.10人)	高額療養資金貸付件数(年間延べ) (単位:件) [目標値] 11,898 [実績値] 10,111 ＜達成率＞ 85.0%	[目標値] 10,111 [実績値] 10,336 ＜達成率＞ 102.2%	[目標値] 4,134 [実績値] 3,811 ＜達成率＞ 92.2%	[目標値] 1,824 [実績値] 1,824 ＜達成率＞ 100.0%	借受人の生活安定 [目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	○	○	○	◎	◎	◎	◎	○	○	－	A	Ba	事業手段の見直し(手段の改善等) (理由) 高額療養費の現物給付化により利用者が減少傾向にあることから、基金の額を減額するなどの見直しを検討するべきである。
81	その他	民生安定資金貸付事業	健康福祉局 地域福祉課	○事業開始年度 昭和29年度 【概要】本市の住民で、自立の生計を営むことができない者並びに保護を必要とする母子世帯、身体障害者及び天災により災害に対し、資金の貸付を行い、民生の安定と福祉の増進を図る。 【対象者】低所得者世帯(市民税の非課税・均等割課税世帯)、母子・寡婦世帯、障害者世帯、天災により災害者世帯 【具体的な活動内容】 貸付金額 100万円以内 利子 年3%以内 返済期間 6年以内(うち据置期間4ヶ月)	市単	[概算コスト] 1,203 (内訳) ・決算額 354 ・人件費 849 (0.20人)	[概算コスト] 1,151 (内訳) ・決算額 302 ・人件費 849 (0.20人)	[概算コスト] 1,638 (内訳) ・決算額 768 ・人件費 870 (0.20人)	[概算コスト] 1,758 (内訳) ・予算額 899 ・人件費 859 (0.20人)	貸付件数 (単位:件) [目標値] 3 [実績値] 1 ＜達成率＞ 33.3%	[目標値] 3 [実績値] 0 ＜達成率＞ 0.0%	[目標値] 3 [実績値] 2 ＜達成率＞ 66.7%	[目標値] 3 [実績値] 3 ＜達成率＞ 100.0%	民生の安定と福祉の増進 [目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	A	Ba	事業手段の見直し(手段の改善等) (理由) 低所得者層の自立支援のためなどに必要な事業ではあるが、貸付件数が少ないことから、基金の額を減額するなどの見直しを検討するべきである。
82	助成・育成	法外扶助(被保護者・準要保護世帯に対する扶助)	健康福祉局 保護第一課 谷山保護課	○事業開始年度 昭和25年度 【概要】自立更生意欲の助長を目的として、見舞金等を支給し自立の促進を図る。 【対象者】被保護世帯及び準要保護世帯 【具体的な活動内容】 ・夏季見舞金 ・年末見舞金 ・ランドセル(新入学児童) ・学童服(小学4年生) ・肩掛けかばん(中学1年生) ・葬祭供物料	市単	[概算コスト] 101,651 (内訳) ・決算額 100,547 ・人件費 1,104 (0.26人)	[概算コスト] 104,292 (内訳) ・決算額 103,358 ・人件費 934 (0.22人)	[概算コスト] 108,395 (内訳) ・決算額 107,525 ・人件費 870 (0.20人)	[概算コスト] 104,089 (内訳) ・予算額 102,930 ・人件費 1,159 (0.27人)	夏季・年末見舞金の支給回数(被保護世帯) (単位:回) [目標値] 2 [実績値] 2 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 ＜達成率＞ 100.0%	夏季・年末見舞金の支給世帯(被保護世帯) (単位:世帯) [目標値] 14,510 [実績値] 14,679 ＜達成率＞ 101.2%	[目標値] 15,041 [実績値] 15,300 ＜達成率＞ 101.7%	[目標値] 15,562 [実績値] 16,084 ＜達成率＞ 103.4%	[目標値] 14,845 [実績値] 16,084 ＜達成率＞ 108.4%	◎	◎	○	◎	○	○	○	○	○	－	A	C	縮小 (理由) 見舞金等の内容が、生活保護の法定扶助と重なるものがあることから、内容が重複するものについては廃止するなど事業の縮小を検討するべきである。
83	助成・育成	被保護者自立促進事業	健康福祉局 保護第一課	○事業開始年度 昭和60年度 【概要】生活保護の適正な運営及び被保護者の自立促進を図る。 【対象者】被保護者 【具体的な活動内容】 ・診療報酬明細書等点検充実事業 ・面接相談体制整備事業 ・扶養義務調査推進事業 ・収入調査徹底事業 ・資産状況把握徹底事業 ・勤労意欲助長事業(職業訓練)	国補助	[概算コスト] 62,975 (内訳) ・決算額 26,680 ・人件費 36,295 (8.55人)	[概算コスト] 63,191 (内訳) ・決算額 25,283 ・人件費 37,908 (8.93人)	[概算コスト] 66,770 (内訳) ・決算額 26,532 ・人件費 40,238 (9.25人)	[概算コスト] 70,713 (内訳) ・予算額 28,503 ・人件費 42,210 (9.83人)	診療報酬明細等の内容点検対象数 (単位:枚) [目標値] 194,155 [実績値] 194,155 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 218,586 [実績値] 218,586 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 230,595 [実績値] 230,595 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 230,595 [実績値] 230,595 ＜達成率＞ 100.0%	診療報酬明細等内容点検により判明した過誤調整金額 (単位:千円) [目標値] 118,370 [実績値] 118,370 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 105,890 [実績値] 105,890 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 137,803 [実績値] 137,803 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 137,803 [実績値] 137,803 ＜達成率＞ 100.0%	○	○	◎	◎	◎	◎	○	○	◎	－	A	A	現状のまま継続 (理由) 生活保護の適正な運営及び被保護者の自立を促進するために必要な事業である。
84	助成・育成	被保護者就労支援事業	健康福祉局 保護第一課	○事業開始年度 平成17年度 【概要】公共職業安定所職員OB等の専門員を雇用し、専門的に就労指導等を実施することにより、被保護者の自立助長を図る。 【対象者】被保護者 【具体的な活動内容】 ・新規相談者・被保護者への就労相談・指導等 ・就労巡回指導及び職安・企業への同行訪問 ・被保護者への研修	国補助	[概算コスト] 4,052 (内訳) ・決算額 3,670 ・人件費 382 (0.09人)	[概算コスト] 4,733 (内訳) ・決算額 4,393 ・人件費 340 (0.08人)	[概算コスト] 4,776 (内訳) ・決算額 4,428 ・人件費 348 (0.08人)	[概算コスト] 4,824 (内訳) ・予算額 4,480 ・人件費 344 (0.08人)	新規相談者・被保護者への就労相談・指導等 (単位:件) [目標値] 110 [実績値] 155 ＜達成率＞ 140.9%	[目標値] 132 [実績値] 145 ＜達成率＞ 109.8%	[目標値] 132 [実績値] 139 ＜達成率＞ 105.3%	[目標値] 132 [実績値] 139 ＜達成率＞ 105.3%	就労件数 (単位:件) [目標値] 155 [実績値] 42 ＜達成率＞ 27.1%	[目標値] 145 [実績値] 58 ＜達成率＞ 40.0%	[目標値] 139 [実績値] 59 ＜達成率＞ 42.4%	[目標値] 132 [実績値] 59 ＜達成率＞ 44.7%	◎	◎	◎	◎	○	◎	○	○	◎	－	A	A	現状のまま継続 (理由) 専門員による適切な就労指導等により、被保護者の稼働能力の活用と自立の促進が図られるため必要な事業である。

第1編第2章 ともに支えあい、心に届く福祉をすすめる

13/13